

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社 **DTS**

# 目 次

頁

表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	35,137,455	40,181,640	74,609,075
経常利益 (千円)	2,716,581	3,809,298	6,518,004
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,501,275	2,783,762	3,692,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,575,653	2,711,336	3,889,271
純資産額 (千円)	36,123,967	39,223,577	38,084,449
総資産額 (千円)	47,078,547	51,153,019	51,382,534
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	63.65	119.51	156.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	73.8	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,404,426	1,852,288	6,950,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,514,706	5,896,510	△2,050,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△968,640	△1,600,328	△1,326,358
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	18,006,486	27,890,458	21,728,531

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.99	58.15

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれを支えるグループ経営基盤の拡充に注力しております。中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒しで達成いたしました。当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標を掲げ、引き続き長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長を図ってまいります。

中期経営計画の施策のうち、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野を中心に、組込み関連事業の拡大に取り組んでおります。具体的には、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤やノウハウ等の集約をはかるとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を推進しております。また、新規企画型ビジネスの創出にも取り組んでおり、ロボティクス分野やビッグデータ活用分野など、今後のビジネス展開が期待される領域において研究および実証に取り組んでおります。

また、グループ経営基盤の拡充については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようグループ再編を継続しております。平成27年4月に西日本地域のグループ会社である株式会社DTS WESTと株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。さらに、技術力の強化やグローバルビジネスの推進に向けた高付加価値人材の育成、および経営の効率化を狙いとした本社等の拠点集約に向けた検討を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は401億81百万円（前年同期比14.4%増）となりました。売上高は、銀行や生命保険会社向けの開発案件が好調に推移し、ネット系企業向け等の機器販売の減少を補い増加いたしました。

売上総利益は、74億円（同22.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加やグループ会社の売上総利益率の改善などによるものです。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより36億25百万円（同7.9%増）となりました。この結果、営業利益37億74百万円（同41.4%増）、経常利益38億9百万円（同40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、拠点集約に向けた本社などの土地および建物の売却益などにより、27億83百万円（同85.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	40,181	14.4%	27,317	19.4%
営業利益	3,774	41.4%	3,182	35.8%
経常利益	3,809	40.2%	3,270	35.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,783	85.4%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	2,603	△7.0%

&lt;売上高の内訳&gt;

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	28,842	25.9%	21,209	24.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,820	5.2%	5,676	7.6%
	プロダクトサービス・その他	2,856	△26.4%	431	△20.1%
	小計	38,519	15.7%	27,317	19.4%
人材サービス	人材派遣・その他	1,662	△10.5%	—	—
	小計	1,662	△10.5%	—	—
合計		40,181	14.4%	27,317	19.4%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険会社などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、通信業や金融業など幅広い顧客におけるシェア拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

ネット系企業における大型案件の需要一巡や、一部通信キャリアにおける調達の内製化などにより、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

## 人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務において、主要取引先の派遣料金の低単金化や同業他社との競争激化に加え、拡大基調にあったアウトソーシング業務において、一部契約条件の見直しなどがあり、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は511億53百万円となりました。現金及び預金が62億61百万円、仕掛品が5億67百万円それぞれ増加いたしました。土地が42億81百万円、受取手形及び売掛金が10億21百万円、のれんが2億48百万円、固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が12億43百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が2億39百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が2億29百万円減少いたしました。

負債は119億29百万円となりました。賞与引当金が2億29百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が8億93百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億29百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が13億68百万円減少いたしました。

純資産は392億23百万円となりました。利益剰余金が剰余金の配当により8億23百万円、その他有価証券評価差額金が1億37百万円それぞれ減少し、自己株式が7億26百万円増加いたしました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により27億83百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が11億39百万円増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である217億28百万円に比べ61億61百万円増加し、278億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億52百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が5億52百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が18億39百万円増加したこと、仕入債務の減少額が6億52百万円減少したことにより収入が増加した一方で、その他に含まれる未払消費税等の増加額が12億40百万円減少したことにより支出が増加したこと、固定資産売却益が6億2百万円増加（損益相殺後の純額）したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは58億96百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が74億11百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△16億円となり、前年同期に比べ使用した資金が6億31百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が3億47百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が2億96百万円増加したことなどによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備は次のとおりであり、いずれも売却によるものです。

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	本社および 生産設備	1,075,345	4,156,335 (1,429)	5,231,680	平成27年4月
提出会社	東松戸寮 (千葉県松戸市)	情報サービス 事業	福利厚生 施設	153,158	125,396 (862)	278,555	平成27年6月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の本社については、売却したうえで賃借し、本社および生産設備として使用しております。

なお、「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」の記載について、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,631	6.46
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,593	6.31
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,030	4.08
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	698	2.76
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	644	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	603	2.39
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	527	2.09
株式会社NTC	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツイー ビーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	460	1.82
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	446	1.77
計	—	8,119	32.19

(注) 1 当社は自己株式1,997千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

2 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	758	3.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	323	1.28

3 平成27年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者が平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,192	4.73
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	72	0.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,997,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,206,500	232,065	—
単元未満株式	普通株式 18,266	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	232,065	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,997,500	—	1,997,500	7.91
計	—	1,997,500	—	1,997,500	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,998,684	28,260,621
受取手形及び売掛金	12,212,152	11,190,486
商品及び製品	274,620	235,151
仕掛品	637,129	1,205,111
原材料及び貯蔵品	28,138	29,990
その他	1,983,827	1,953,498
貸倒引当金	△8,141	△7,810
流動資産合計	37,126,412	42,867,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,327,111	2,045,379
その他(純額)	2,298,589	1,142,534
有形固定資産合計	8,625,700	3,187,914
無形固定資産		
のれん	1,364,134	1,116,093
その他	779,301	687,063
無形固定資産合計	2,143,436	1,803,156
投資その他の資産		
その他	3,487,314	3,296,797
貸倒引当金	△330	△1,897
投資その他の資産合計	3,486,984	3,294,900
固定資産合計	14,256,121	8,285,970
資産合計	51,382,534	51,153,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,801,739	3,738,857
未払法人税等	1,655,531	1,650,500
賞与引当金	2,996,944	2,767,630
役員賞与引当金	65,876	30,932
受注損失引当金	—	96,924
その他	4,083,058	3,086,951
流動負債合計	12,603,149	11,371,796
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,944	51,843
退職給付に係る負債	381,070	395,231
その他	264,919	110,570
固定負債合計	694,935	557,645
負債合計	13,298,084	11,929,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	25,811,759	27,772,153
自己株式	△1,922,921	△2,649,101
株主資本合計	36,192,756	37,426,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,495	278,281
為替換算調整勘定	84,927	92,604
退職給付に係る調整累計額	△57,556	△54,037
その他の包括利益累計額合計	442,866	316,848
非支配株主持分	1,448,826	1,479,759
純資産合計	38,084,449	39,223,577
負債純資産合計	51,382,534	51,153,019

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,137,455	40,181,640
売上原価	29,108,428	32,781,280
売上総利益	6,029,026	7,400,360
販売費及び一般管理費	※ 3,359,254	※ 3,625,481
営業利益	2,669,771	3,774,878
営業外収益		
受取利息	4,869	7,520
受取配当金	16,431	20,182
保険解約返戻金	3,459	122
助成金収入	5,085	51
その他	27,207	17,453
営業外収益合計	57,053	45,330
営業外費用		
支払利息	358	483
自己株式取得費用	856	192
為替差損	—	10,009
創立費償却	1,576	—
損害賠償金	6,544	—
その他	908	224
営業外費用合計	10,243	10,909
経常利益	2,716,581	3,809,298
特別利益		
固定資産売却益	—	1,160,924
その他	—	23,775
特別利益合計	—	1,184,699
特別損失		
減損損失	110,766	—
固定資産売却損	1	558,160
固定資産除却損	2,209	8,895
事務所移転費用	16,202	244
その他	48	—
特別損失合計	129,228	567,300
税金等調整前四半期純利益	2,587,352	4,426,698
法人税等	1,047,981	1,591,219
四半期純利益	1,539,371	2,835,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,095	51,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501,275	2,783,762

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,539,371	2,835,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,876	△135,384
為替換算調整勘定	△15,768	7,676
退職給付に係る調整額	3,175	3,565
その他の包括利益合計	36,282	△124,142
四半期包括利益	1,575,653	2,711,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537,618	2,657,744
非支配株主に係る四半期包括利益	38,034	53,591

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,587,352	4,426,698
減価償却費	380,728	260,217
減損損失	110,766	—
のれん償却額	248,041	248,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,511	△229,453
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,436	△34,944
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,624	96,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,149	2,898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,005	19,428
固定資産売却損	1	558,160
固定資産売却益	—	△1,160,924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,153,658	1,023,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225,646	△530,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715,357	△63,154
その他	390,941	△1,187,681
小計	3,795,770	3,429,084
利息及び配当金の受取額	20,626	27,561
利息の支払額	△683	△1,084
法人税等の支払額	△1,411,286	△1,603,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404,426	1,852,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,110	△120,128
定期預金の払戻による収入	20,102	20,119
有形固定資産の取得による支出	△54,056	△82,533
有形固定資産の売却による収入	—	6,096,690
無形固定資産の取得による支出	△132,449	△91,643
投資有価証券の取得による支出	△663	△732
投資有価証券の売却による収入	5,000	74,114
関係会社出資金の払込による支出	△123,516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,205,541	—
その他	△3,470	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,706	5,896,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△474,171	△821,288
非支配株主への配当金の支払額	△22,422	△22,498
自己株式の取得による支出	△429,543	△726,373
その他	△42,503	△30,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,640	△1,600,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,601	13,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,521	6,161,927
現金及び現金同等物の期首残高	18,055,296	21,728,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,711	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,006,486	※ 27,890,458

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

##### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	1,107,390千円	1,191,592千円
賞与引当金繰入額	312,438 "	338,538 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	18,226,621千円	28,260,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△220,134 "	△370,162 "
現金及び現金同等物	18,006,486 "	27,890,458 "

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	464,494	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,279,120	1,858,335	35,137,455	—	35,137,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,384	68,196	72,580	△72,580	—
計	33,283,504	1,926,531	35,210,036	△72,580	35,137,455
セグメント利益	2,641,710	27,066	2,668,776	995	2,669,771

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、「情報サービス事業」において減損損失を110,766千円計上しております。これは連結子会社における支店の移転に伴う処分予定の土地および建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,519,103	1,662,537	40,181,640	—	40,181,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,246	74,423	76,670	△76,670	—
計	38,521,350	1,736,961	40,258,311	△76,670	40,181,640
セグメント利益	3,751,418	22,967	3,774,385	492	3,774,878

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円65銭	119円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,501,275	2,783,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,501,275	2,783,762
普通株式の期中平均株式数(株)	23,585,159	23,293,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、第44期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 464,494千円

1株当たりの額 20円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成27年11月27日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社D T S

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。